

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:紀宝町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	39,275,642,852	固定負債	10,728,965,942
有形固定資産	37,172,141,166	地方債等	7,623,455,864
事業用資産	11,243,025,070	長期未払金	-
土地	4,416,653,422	退職手当引当金	1,043,096,729
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,633,249,805	その他	2,062,413,349
建物減価償却累計額	-10,520,650,671	流動負債	1,397,354,440
工作物	2,346,718,772	1年内償還予定地方債等	1,109,967,118
工作物減価償却累計額	-1,790,662,679	未払金	117,474,368
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	7,820
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	161,047,929
航空機	-	預り金	7,732,302
航空機減価償却累計額	-	その他	1,124,903
その他	42,353,331	負債合計	12,126,320,382
その他減価償却累計額	-20,538,440	【純資産の部】	
建設仮勘定	135,901,530	固定資産等形成分	41,784,576,192
インフラ資産	25,248,233,584	余剰分(不足分)	-10,616,761,644
土地	410,177,781	他団体出資等分	-
建物	545,731,652		
建物減価償却累計額	-227,531,831		
工作物	80,299,186,541		
工作物減価償却累計額	-56,454,225,754		
その他	768,302,713		
その他減価償却累計額	-120,235,654		
建設仮勘定	26,828,136		
物品	3,001,900,181		
物品減価償却累計額	-2,321,017,669		
無形固定資産	25,296,541		
ソフトウェア	20,461,759		
その他	4,834,782		
投資その他の資産	2,078,205,145		
投資及び出資金	27,241,892		
有価証券	4,948,780		
出資金	22,293,112		
その他	-		
長期延滞債権	73,808,853		
長期貸付金	36,893,031		
基金	1,911,086,350		
減債基金	16,343,863		
その他	1,894,742,487		
その他	34,922,899		
徴収不能引当金	-5,747,880		
流動資産	4,018,492,078		
現金預金	1,257,057,005		
未収金	211,890,363		
短期貸付金	-		
基金	2,508,933,340		
財政調整基金	2,508,933,340		
減債基金	-		
棚卸資産	43,921,771		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,310,401		
繰延資産	-	純資産合計	31,167,814,548
資産合計	43,294,134,930	負債及び純資産合計	43,294,134,930

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 紀宝町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	12,759,782,738
業務費用	7,136,457,609
人件費	2,611,349,632
職員給与費	2,007,937,735
賞与等引当金繰入額	160,653,692
退職手当引当金繰入額	111,022,740
その他	331,735,465
物件費等	4,294,753,757
物件費	2,010,612,786
維持補修費	263,168,275
減価償却費	2,020,814,868
その他	157,828
その他の業務費用	230,354,220
支払利息	124,412,500
徴収不能引当金繰入額	3,541,198
その他	102,400,522
移転費用	5,623,325,129
補助金等	5,009,864,399
社会保障給付	607,802,760
その他	5,657,970
経常収益	1,586,671,340
使用料及び手数料	1,148,600,526
その他	438,070,814
純経常行政コスト	11,173,111,398
臨時損失	64,152,001
災害復旧事業費	-
資産除売却損	40,958,505
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,193,496
臨時利益	327,900
資産売却益	327,900
その他	-
純行政コスト	11,236,935,499

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:紀宝町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,139,139,957	44,213,284,068	-11,074,144,111	-
純行政コスト(△)	-11,236,935,499		-11,236,935,499	-
財源	9,874,007,733		9,874,007,733	-
税金等	5,942,958,675		5,942,958,675	-
国県等補助金	3,931,049,058		3,931,049,058	-
本年度差額	-1,362,927,766		-1,362,927,766	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,471,508,392	1,471,508,392	
有形固定資産等の増加		738,030,668	-738,030,668	
有形固定資産等の減少		-2,038,561,201	2,038,561,201	
貸付金・基金等の増加		602,416,041	-602,416,041	
貸付金・基金等の減少		-773,393,900	773,393,900	
資産評価差額	-343,980	-343,980		
無償所管換等	-888,086,199	-888,086,199		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	110,548,767	20,157,528	90,391,239	-
その他	169,483,769	-88,926,833	258,410,602	-
本年度純資産変動額	-1,971,325,409	-2,428,707,876	457,382,467	-
本年度末純資産残高	31,167,814,548	41,784,576,192	-10,616,761,644	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 紀宝町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,882,722,022
業務費用支出	5,257,953,030
人件費支出	2,484,017,050
物件費等支出	2,275,524,672
支払利息支出	124,412,499
その他の支出	373,998,809
移転費用支出	5,624,768,992
補助金等支出	5,009,864,398
社会保障給付支出	607,802,760
その他の支出	7,101,834
業務収入	11,595,941,205
税込等収入	5,929,627,927
国県等補助金収入	3,819,405,103
使用料及び手数料収入	1,150,762,295
その他の収入	696,145,880
臨時支出	55,141,946
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	55,141,946
臨時収入	29,569
業務活動収支	658,106,806
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,275,081,079
公共施設等整備費支出	763,839,517
基金積立金支出	482,672,338
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	27,715,404
その他の支出	853,820
投資活動収入	877,260,390
国県等補助金収入	96,060,903
基金取崩収入	669,475,972
貸付金元金回収収入	3,000,000
資産売却収入	327,900
その他の収入	108,395,615
投資活動収支	-397,820,689
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,132,662,775
地方債等償還支出	1,132,190,767
その他の支出	472,008
財務活動収入	656,034,515
地方債等発行収入	632,007,715
その他の収入	24,026,800
財務活動収支	-476,628,260
本年度資金収支額	-216,342,143
前年度末資金残高	1,369,414,582
比例連結割合変更に伴う差額	99,438,709
本年度末資金残高	1,252,511,148
前年度末歳計外現金残高	21,431,277
本年度歳計外現金増減額	-16,885,420
本年度末歳計外現金残高	4,545,857
本年度末現金預金残高	1,257,057,005

連結財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき、有形固定資産等の評価を行っています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としています。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

連結対象先については、それぞれの会計基準に基づき計上しています。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています）。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

税込方式にて処理しています。連結対象については、それぞれの会計基準に従い、会計処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」に基づく、財務書類の作成を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象団体（会計）の一覧、連結方法

① 一般会計：全部連結

② 診療所事業特別会計：全部連結

③ 国民健康保険事業特別会計：全部連結

④ 後期高齢者事業特別会計：全部連結

⑤ 訪問看護ステーション事業特別会計：全部連結

⑥ 紀宝町営浄化槽整備推進事業特別会計：全部連結

⑦ 水道事業特別会計：全部連結

⑧ 三重地方税管理回収機構：比例連結

⑨ 紀南介護広域連合：比例連結

⑩ 三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)：比例連結

⑪ 三重県後期高齢者医療広域連合(特別会計)：比例連結

⑫ 南牟婁清掃施設組合：比例連結

⑬ 紀南病院組合：比例連結

⑭ 三重県市町村総合事務組合(一般会計)：比例連結

⑮ 三重県市町村総合事務組合(共同研修会計)：比例連結

⑯ 三重県市町村総合事務組合(地図特別会計)：比例連結

⑰ 三重県市町村総合事務組合(消防救急会計)：比例連結

⑱ 東紀州環境施設組合：比例連結

⑲ 紀南社会福祉施設組合(松濤円)：比例連結

⑳ 紀南特別養護老人ホーム組合(宝寿園)：比例連結

(2) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(5) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 なし